

中国朝鮮族学校における外国語教育の展開について

金 紅 梅

はじめに

- I. 先行研究と本研究の意義
- II. 中国の外国語教育政策の展開と朝鮮族学校における日本語教育導入の経緯
 1. 建国後から文化大革命期まで
—ロシア語教育実施と日本語教育の導入
 2. 文化大革命終了から90年代前半まで
—中等教育機関における日本語教育の普及

3. 朝鮮族学校における外国語教育の現状
—外国語教育実施形態の多様化
 - III. 朝鮮族における外国語教育展開の構造分析
 1. 建国後から文化大革命期まで
 2. 文化大革命終了から90年代前半まで
 3. 90年代半ばから現在まで
- おわりに

はじめに

中国東北部¹⁾は朝鮮族²⁾が集住している地域であり、日本語教育の中心地とも言われている。特に中等教育における日本語教育は教育機関の7割を占めており、そのほとんどが朝鮮族学校などの民族学校で実施されている。しかし、近年において日本語教育から英語教育へ移行する学校が目立つようになっている。特に朝鮮族のおよそ40%が住んでいる延辺朝鮮自治州の朝鮮族学校における日本語離れが目立ち、琿春市と安図県では、教育委員会の決定により2001年から地域内の初級中学で日本語クラスの生徒募集を中止した³⁾。一方で、黒龍江省の朝鮮族中等教育機関においては、日本語教育はその実施以来から依然として継続している。

振り返ってみると、建国初期から文化大革命期まで中国における外国語教育は、中国政府の政策決定に起因する国内の政治運動などに常に巻き込まれる領域であった⁴⁾。そのなかで、朝鮮族学校における言語教育、すなわち民族言語の朝鮮語、「国家語」である漢語、そして外国語教育は、漢族学校における言語教育より更なる試練を受けた。建国一年前の1948年8月に朝鮮族はいち早く少数民族としての地位が与えられ、朝鮮語も民族語として認められたが、それは毛沢東思想を学ぶ道具として位置づけられていた。「国民統合」を図ろうとしているこの時期の外国語教育は、社会主義ソ連を学ぶ運動に

適応するためにロシア語教育を取り入れた。朝鮮族学校ではその後の1964年に制定された『外国語教育7ヵ年計画綱要』の基本方針第3条において、「外国語は中等教育の中で基礎知識の一部分であり、各国の科学技術を取り入れる際の重要な手段であり」、「学校における第一外国語を英語にし、ロシア語以外フランス語、日本語、ドイツ語などの学習者を増加すべき」とした。この綱要を機に朝鮮族学校では近代化を視野において日本語教育を取り入れるが、文化大革命運動によってその導入は短命に終わってしまった。建国期から文化大革命期まで朝鮮族教育は、中央の政治動向で教育内容が大きく左右され、その中で外国語教育は様々な政策と政治的背景によって日本語からロシア語へ、後にはロシア語から再び日本語へと切り替わった。70年代末から朝鮮族学校では日本語教育が急速に普及し、90年代前半まで、朝鮮族学校の外国語は日本語一色という局面を迎えていた。しかし近年、このような状況は一変し、英語教育を実施する学校が目立つようになった。外国語教育の実施形態も様々で、日本語から英語へ移行していく学校、日本語教育をそのまま維持している学校、日本語と英語の二つの外国語教育を実施する学校も現れている。朝鮮族の日本語教育の展開とこの多様な外国語教育の形態は、果たして文化大革命期までのように、政治化の下での構造の中に組み込まれたものと解釈していかについて疑問を感じる。中国は中央政府の権力が強い国家であり、「民

族自治」を認めつつも「民族自治地方での自治機関は、国家の教育方針により、法律規定に依拠しなければならない」としている⁵⁾。しかし、文化大革命期以後の朝鮮族の外国語教育は中国の政治状況と強く結ばれた形で展開されたのではなく、近代化のプロセスの中で民族状況に応じて発展したのではないかと私は考えている。

本稿では中国の外国語教育政策を概観しながら、朝鮮族学校では外国語教育政策をどう捉え、どのように外国語教育を展開してきたかについて考察する。ここでは、中央の外国語教育政策、少数民族政策、民族教育政策の枠組みの中で朝鮮族の外国語の展開過程を示そうと思う。朝鮮族の外国語展開の特徴によって三つの時期に分け、中国の外国語教育政策の展開と朝鮮族の外国語展開を提示し、その三つの時期によって朝鮮族の外国語展開の構造が異なることを明らかにする。

I. 先行研究と本研究の意義

まず、第一章では本稿にかかわる先行研究について検討する。朝鮮族の教育問題に関して中国では80年代から研究が盛んに行われるようになった。その代表的な研究書に『延辺朝鮮族教育史』(1987)、『延辺朝鮮族教育史稿』(1989)、『中国朝鮮族教育史』(1991)などがある。朝鮮語をめぐる言語政策を扱ったものとしては『中国朝鮮文教育史』(1995)、『言語史』(1997)などがある⁶⁾。これらの多くの研究は、清末期の中国での民族学校の設立の起源に遡り歴史的に記述したものである。同じ時期に日本で出版された、在米韓国人研究者の李採珍による『中国朝鮮族の教育文化史』(1988)⁷⁾は中国での研究とは違って中国における民族政策、言語政策について客観的考察がなされ、極めて注目に値する研究である。

日本でも90年代から中国朝鮮族に関する研究が行われるようになり、教育問題に関しては、主に小川佳万、岡本雅亨⁸⁾などの研究があげられる。小川(2001)の研究は延辺朝鮮族自治州と涼山イ族を事例に、中国の少数民族政策は「『差異』の承認—『差異』の尊重—『格差』の克服」で展開してきたことを実証したものである。特にデータを用いて延辺朝鮮族自治州の「大学入試」と「民族問題」の関連性が強いことを検証した結果は、本稿でも参考として取り上げる。岡本(1999)の研究は中国の少数民族教育と言語政策を扱った画期的労作である。言語を政治問題として論じ、少数民族の言語教育の歴史を

総合的に網羅していると同時に、中国政府の少数民族教育政策の推移を概観し、朝鮮族教育の二言語教育問題⁹⁾にも注目している。そこでは、朝鮮人が中国東北部に移住してから文化大革命終了直後まで、朝鮮人(族)¹⁰⁾の教育の変遷を漢語と朝鮮語の二言語教育のバランスが政治のうねりによってどのように変化してきたかに言及している。これは、李(2006)¹¹⁾の研究に見解がかなり近いところがある。前述したとおり李は岡本が提示している二言語教育ではなく、外国語教育を取り上げ、建国初期から文化大革命期まではいかに政治化構造のなかで組み込まれているかについて論じている。また、朝鮮族の外国語教育を取り上げた研究として、崔(2006)の研究がある。崔は80年代の中国東北部の朝鮮族学校における「日本語ブーム」の形成原因について、「老教師」¹²⁾の存在と「自治州の重点学校化制度」があると分析している。

ほかに朝鮮族の教育に関するものとして権寧俊の論文が注目されている。まず、権(2002)¹³⁾は文化大革命期の延辺朝鮮族自治州における少数民族政策を民族教育と言語問題の視点から、朝鮮族の民族教育の権利、民族語使用の権利が否定される過程と要因について分析している。また権(2005)¹⁴⁾は建国後の朝鮮族の少数民族教育が平坦なものではないと指摘したうえで、建国以前の朝鮮人の「民族教育」の意義、1950年代前半における中国中央の民族教育方針と「少数民族教育」の状況、文化大革命期に至るまでの民族政策と朝鮮族の「民族教育」との関係について考察している。中国の国内情勢や政策と関連付けながら、朝鮮人の「民族教育」が朝鮮族の「少数民族教育」に転換する過程を明らかにしている。

以上の研究の流れから見ると、国内外で80年代から中国朝鮮族教育問題について関心が高まっているのがわかる。中国朝鮮族の教育を扱った研究は、中国55少数民族の中でも高い教育水準を達成していることを評価することから始まっている。しかし、それらの多くは中国少数民族の教育制度を過度に評価し、朝鮮族の教育に対する熱心さ、朝鮮族のアイデンティティの保持の成果を強調してきた。それに対し、90年代の研究の特徴は朝鮮族教育の民族教育の質の低下など表面化している問題に注目しつつも、中国朝鮮族独自の問題として論じることが多い。2000年からは日本に在住する中国朝鮮族による研究が活発に行われるようになる¹⁵⁾。そこでも、中国の漢族や日本、韓国などの外部からの視点からでは

なく、朝鮮族内部の視点から客観的に論じようとするが、限られた資料の中で議論が展開されていることが特徴である。

以上、取り上げた朝鮮族の教育に関する先行研究からわかるように、朝鮮族学校の外国語教育を扱ったものは数が非常に限られている。さらに、この分野に注目しはじめたのも2、3年前からであり、研究がかなり遅れていると言える。ほかにも問題点として主に三つ挙げることができる。まず、朝鮮族の外国語教育に関する研究は文化大革命期までのものが多く、それ以降に関する論文はほとんど見当たらない。唯一、文化大革命終了後の80年代の朝鮮族学校の日本語教育について崔（2005）が論じているが、朝鮮族学校の日本語教育導入の経緯について論じているだけで、それ以後のことについては触れておらず、やはり朝鮮族学校における外国語教育の現状把握は困難である。次に、朝鮮族に関する研究は、資料が比較的豊富な延辺自治州に焦点を当てた研究がほとんどである。朝鮮族自治州としての延辺地区を分析することは重要であるが、黒龍江省を含めた東北部のほかの地域も朝鮮族社会の重要な場所であり、それぞれの地域性を無視してはならない。最後に、今までの研究の中で朝鮮族教育問題に関しては、二言語教育に注目した研究に集中していることである。朝鮮族教育において、二言語教育問題の重要性は当然無視できないが、二言語教育に偏りすぎず、研究の分野をもっと広げる必要があると考える。朝鮮族の言語教育は図1が示すように朝鮮語、漢語、外国語で構成されている。中国では少数民族に対して民族語と漢語を教えること、あるいは民族語と漢語を用いた教育を「二言語教育(双語教育)」と称している。その三言語はいずれも中等教育の必修科目であり、カリキュラムの中でも高い比重を占めている。その中の外国語科目で教えられている言語について本稿で議論する。外国語は言語教育の中で重要な位置を占め、学校教育のカリキュラムでも重要であり、国際化社会においても重視すべき科目である。

学校教育の中でどのような外国語教育を行っていくかは重大な課題であり、特に、多民族国家の中国においては真剣に考える必要がある。その中でも研究が少ない朝鮮族教育での外国語教育に注目する本稿の研究は、中国、朝鮮族の外国語教育事情に対する理解を深め、これからの中国の少数民族政策を考える上でも大変意義があると考える。

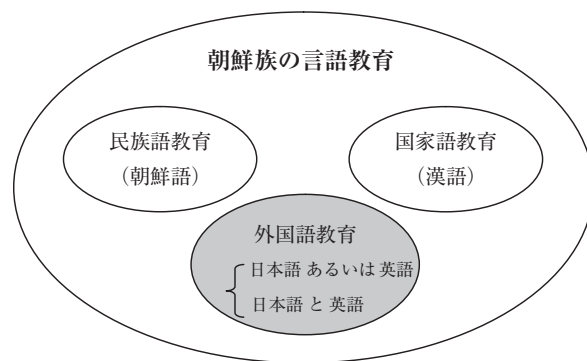


図1 朝鮮族言語教育の枠組み
出所：筆者作成。

以上の先行研究の成果と研究の背景を踏まえつつ、本稿の目的は、中国の外国語教育政策は建国初期から文革期までは政治動向に大きく左右されたが、それ以後の政策はどのように変化したか、朝鮮族はそれをどう捉えて外国語教育を展開してきたか、そしてどのような過程を経て、現状につながってきたかを考えることである。この試みが、中国の朝鮮族教育や中国の外国語教育について多角的な把握と理解の可能性を広げることにつながればよいと考える。

本稿では朝鮮族における外国語教育の展開を、日本語教育を基準に三つの時期に分け、中国のそれぞれの時期の外国語教育政策や施策等を整理しつつ、朝鮮族がどのような形で外国語を展開しているかを分析する。第一期は「日本語教育導入期」の建国後から文化大革命期まで、第二期は「日本語教育の普及期」の文化大革命期以後から90年代前半まで、第三期は「外国語教育実施形態の多様化」の90年代半ばから現在までである。以下ではそれぞれの時期での外国語教育の展開と構造を考察する。

Ⅱ. 中国の外国語教育政策の展開と朝鮮族学校における日本語教育導入の経緯

1. 建国後から文化大革命期まで

一口シア語教育実施と日本語教育の導入

50年代初期、中国の外交は「一辺倒」¹⁶⁾政策を採ったため、ロシア語は当時のもっとも需要の高い外国語になり、その結果、外国語教育もロシア語「一辺倒」政策を採った。

1953年7月20日、教育部は『高等師範学校教育において英語、体育、政治などの学科の設置を調整する決定』を発表し、「全国中学校において英語を設置する学校が

急減しているため、少数の中学校において英語を実施し、華東師範学校を除く他の師範学校の英語科は一律停止する」と規定した。そして1954年4月28日、教育部は秋学期の中学校における外国語設置に関して、54年秋から中学校の外国語科目を停止すると発表した¹⁷⁾。教育部のこの二つの決定により、中国の外国語教育はロシア語一色になり、英語を含む他の外国語教育はほぼ全滅状態に陥った。中国の外国語教育は、建国初期1949年から1957の間に急激に発展したが、それは政治目的を達成させるための外国語教育政策であり、その結果、ロシア語教育のみが歪な形で発展することになった。

当然ロシア語「一辺倒」政策は朝鮮族学校にも例外なく、適応されることになった。1945年まで東北部の朝鮮族学校で強制的に教えられていた日本語教育は停止され、1949年後はロシア語が導入された。その目的は、やはり朝鮮族も中国の成員と中国の政治目的の社会主義ソ連の経験を学ぶ運動に適応するためであった。

しかし、56年頃からロシア語の人材は国家の需要をはるかに超えていて、その代わり英語をはじめとする他の外国語の人材はすべてどん底状態にあった。中国政府もこの事態にようやく気づき、50年代末から中ソ関係の対立が表面化してきたことを背景に、ロシア語中心の外国語教育が見直されるようになった。1956年初め、中央政府は中国の科学技術の発展を呼びかけ、「科学技術の研究のため必要な条件をすべて揃えなければならない」、「外国語教育および外国の重要な書籍の翻訳作業を拡大させなければならない」と発表した。教育部はこの指針に基づいて1957年6月8日に1958学年度「中等教育機関教学計画」を発表し、1957年度の冬学期より、条件が整った中等教育機関での外国語科目の開設を認めることとなった。同時に、英語の学習者を増やして、ロシア語と英語の学習者の比率を半々に変え、世界共通語としての英語教育強化の政策を打ち出した。1959年に3月26日に教育部は中学外国語科目の設置について、さらに「3分の1はロシア語教育を、3分の2は英語およびほかの外国語科目を設置する」と規定した¹⁸⁾。

60年代に入ると、中国は続々と諸外国との外交と貿易関係を結ぶことで、大量の翻訳人材と外国語教師が求められるようになった。1964年、国務院は周恩来の指示によって高教部、教育部及び外交部等の部門が『外国語教育7ヵ年計画綱要』を提出した。この『外国語教育7ヵ年計画綱要』の基本方針第3条は「外国語は中等教

育の中で基礎知識の一部分で、各国の科学技術を取り入れる重要な手段であり」、「学校における第一外国語を英語にし、ロシア語以外フランス語、日本語、ドイツ語などの学習者も増加すべきである」と規定した。実際のところは英語を導入した学校が圧倒的に多かった。日本語教育に関してはそれまでの北京大学、吉林大学、上海外国語学院、ハルビン工業大学などの11校に加えて、1964年一年だけで黒龍江省大学、大連外国語学院などの6校に日本語科目を設置した。1964年の『綱要』は、高等教育機関に日本語教育設置の追い風になり、中国朝鮮族の唯一の民族大学である延辺大学でもロシア語単一の外国語教育を改め、日本語科目を設置した。しかし、1966年の文化大革命の始まりによって『綱要』に示された外国語教育の計画は、事実上2年くらいの実行を経て、中断せざるを得なくなった。

1966年5月から「外国語は西洋崇拜の担い手」として全面的に批判され、外国語科目は学校教育の中で廃止されていった。それと同時に「社会主義時期は民族融合の時期」だとして民族問題の存在が否定され、「外国語無用論」とともに「朝鮮語無用論」が提起され、朝鮮族の教育は大きいダメージの受けるようになる。また、1952年に作られた民族教育司などの機関や民族学校に対する特別措置も廃止され、多くの朝鮮族学校が強制解体、強制移動、強制統合され、民族学校は大きく被害を受けた。延辺大学でさえ、「民族分裂主義を実行する反動の拠点」であるとし、漢族学生や教師の大量募集に加え、朝鮮族幹部や教師を農村に下方したことが原因で、民族学校であるにもかかわらず漢族の教師、学生が5割以上を占めるにいたった。

70年代に入ると中国は相次いで諸外国との国交を樹立し、外国語人材の需要は益々高まっていった。高等教育の外国語科は毛沢東、周恩来の指示により徐々に回復したが、「四人幫」は「政治標準第一」の意味を曲解し、毛沢東著作と政治語彙が多い政治論文を教材として使用させた。教材の内容はほとんど政治スローガンであり、外国語人材を育てる目的とは程遠いものだった。日本語教育は、72年に日本との国交の正常化をきっかけに中国では日本語を始める学校が急増し、日本語ブームをむかえる。この時期、朝鮮族学校はまだ文化大革命期に受けたダメージから完全に回復されておらず、農村地域の数校の朝鮮族学校で日本語を導入するようになる¹⁹⁾。

2. 文化大革命終了から90年代前半まで

—中等教育機関における日本語教育の普及

1976年10月に文化大革命終了後、鄧小平が中央政界に再復帰し、1978年12月の党11期3中全会で改革開放政策を打ち出した。国家の目標として「四つの現代化（工業近代化、農業近代化、国防建設近代化、科学技術近代化）」の実現を掲げ、科学と教育の重要性を提起した²⁰⁾。

1978年3月18日と4月22日には全国科学大会と全国教育工作会議を開催し、外国語教育に関しては1978年8月28日から9月10日まで北京で全国外国語教育座談会²¹⁾が開かれた。会議では『外国語教育強化についての意見』²²⁾をまとめ、1979年3月、国家教育委員会（現教育部）によって全国に配布された。その内容には、「小学校、中学校、大学ともに成人に対する外国語教育に力を入れること」を示し、「英語教育に大いに力を入れると同時に日本語、ドイツ語、フランス語、ロシア語の教育も発展させるべきである」と提起した。この会議は文化大革命以後、初めて外国語教育を全面的に計画する会議であり、これによって、小中学校にも外国語教育が再導入され、中国の外国語教育はようやく軌道に乗り始めた。

1977年には全国大学入試が再開し、79年には全国統一大学入試の正式科目として外国語が加わる。この時期に民族教育は徐々に回復に向かい、図2で分かるように1978年日中平和友好条約締結の年には日本語を導入する朝鮮族学校が急速に増え、ほとんどの朝鮮族学校で外国語科目として日本語教育を導入ようになる。それに伴い、日本語教育は東北部で急速に広まり、中国の日本語教育の中心地へと発展する。さらに、80年代には中等教育日本語の「教学大綱」、教材が続々と決まり、日本語が大学入試の外国語科目として認定されたことで、中等教育における日本語教育はさらなる発展を見せる。

文化大革命終了後の中央の外国語教育政策は、建国初期の「ロシア語一辺倒」政策と異なって、英語を重視ながらもその他の外国語も保護する方針を一貫してきた。中央の外国語強化政策を受け、80年代に中国の外国語教育は著しく発展した。1982年、教育部は小中学校の外国語教育に関する意見の中で「中学校の外国語設置に関して全国規模では英語を中心に、ロシア語は一定の比率とし、教師の条件が整っている学校では需要に応じて日本語を適宜に設置する」と示した²³⁾。この意見で小中等教育の外国語教育は英語、ロシア語、日本語と指定

されたが、英語は全国的に行われ、ロシア語と日本語はほとんど東北部に集中した²⁴⁾。日本語に関しては東北部の民族学校いわゆる朝鮮族学校、モンゴル族学校に導入された。そのことは図2から推測できる。

この時期に朝鮮族学校では民族教育の回復、中央の外国語強化政策と日中友好の関係を背景にすべての学校に日本語教育が導入され、朝鮮族教育と日本語教育が強く結びつくようになる。

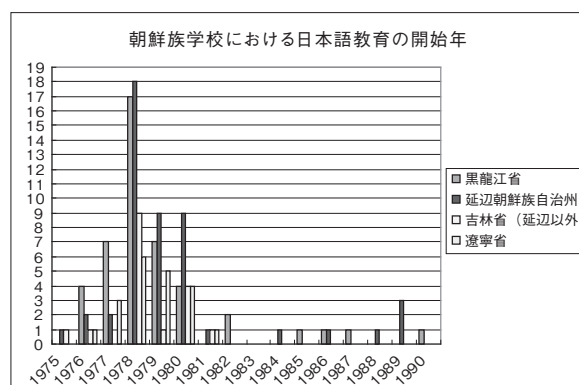


図2 朝鮮族学校における日本語教育の開始年

出所：国際交流基金日本語国際センター編『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査』（1990）、（1998）を基に作成。

3. 朝鮮族学校における外国語教育の現状

—外国語教育実施形態の多様化

1978年ごろから90年代前半まで、日本語教育は朝鮮族の第一外国語科目として定着し、ロシア語教育が実施されている学校の一部を除くと、漢族は英語、朝鮮族は日本語が第一外国語という明確な区別があった。しかし、90年代半ばからは日本語教育を英語教育へと切り替えていく学校が次々と現れるようになり、これまでの形態は崩れていった。

朝鮮族のなかでも一番先に英語教育を実施し始めたのは吉林省の延辺朝鮮族自治州である。延辺は朝鮮族人口がもっとも多い地域であり²⁵⁾、朝鮮族の文化、教育の中心地である。この地域では近年の学校改革のひとつとして、「国際化」に適応するために朝鮮族学校で英語を学ぶ学生を増やすことを掲げた。吉林省も英語学習人口を増やす通達を行い、英語教育を実施している学校に対して奨励した事もある。延辺を含む吉林省では急速に日本語教育から英語教育に移行し始めた。また、延辺の朝鮮族学校では、最初は英語クラスと日本語クラスを併設する学校が多く、学生の意思と関係なく成績でクラスが振り分けられた。成績のいい学生は英語クラスに、成

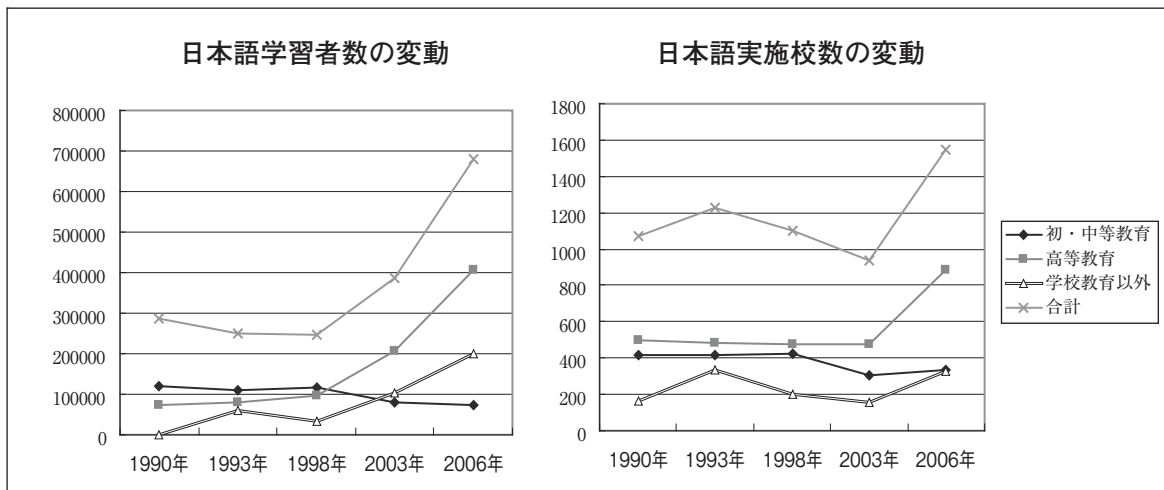


図3 各教育機関における日本語実施校の数と学習者の数の変動

出所：国際交流基金日本語国際センター編『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査』（1990）、（1993）、（1998）、（2003）、（2006）を基に作成。

績の悪い学生は日本語クラスに分けられたが、その後、自由に選択できるようになると日本語クラスの応募者は少なく、学生が集まらないため日本語クラスは徐々に減っていった。結果、延辺朝鮮自治州の朝鮮族学校における日本語離れが目立ち、琿春市と安図県では、州教育委員会の決定で2001年から地域内の初級中学で日本語クラスの生徒募集を中止することになった。英語の必要性の高まりによって、朝鮮族学校にも日本語から英語へ展開する学校が現れた。教育部が2000年12月の教育工作会議で打ち出した「2001年から小学校にも英語を導入する」という方針が、日本語から英語への移行をさらに加速させた。教育部は小学校に英語教育を設置することを21世紀初めの基礎教育課程改革の重要な内容とし、「積極的に小学校に英語設置を進めると同時に日本語とロシアその他の外国語も保護・支持しなければならない」と決めているが、結果的には遼寧省の漢族小学校と黒龍江省の朝鮮族小学校の一部を除いて、英語を導入する学校が圧倒的に多かった。

こうした日本語離れは、各教育機関すべてに起きているのではなく、朝鮮族学校を中心に中等教育だけであると言える。図3で見られるように、98年から中国全土の日本語実施校の数は高等教育機関、学校教育以外は伸びている中、初・中等教育機関だけが減っている。日本語学習者数に関しても、ほかの教育機関の学生数は倍増していることに対し、初・中等教育機関における学習者数だけが減っていることがわかる。その一番の要因として、これまで日本語教育を実施していた朝鮮族学校が実

施なくなったことや朝鮮族学校が廃校・合併に伴って減ってきたことがあげられる。朝鮮族学校によって支えられた中等教育における日本語教育は人気もなくなり、中等教育の外国語教育は益々英語寄りになっている。

しかし、朝鮮族学校の中でも地域によって、日本語から英語への移行過程が異なり、外国語教育の実施には多様性が見られる。ここでは中国東北部の延辺朝鮮族自治州と黒龍江省の朝鮮族学校を例に見てみる。表1の「2003年度朝鮮族学校における日本語教育実施の割合」では、二つの地域の朝鮮族学校の日本語教育実施割合に非常に大きい差が見られる。延辺朝鮮族自治州には朝鮮族学校が集中していて、黒龍江省の二倍近くあるにもかかわらず、日本語実施校の割合は24%しかない。つまり、延辺の76%の朝鮮族学校では日本語を実施しなくなり、英語へと移行してきたと説明できる。それに対して黒龍江省の中等教育機関数は43校あるが、そのすべての学校で日本語教育が行われており、日本語教育の実施の割合が100%であるのがわかる。

表1 2003年度朝鮮族学校における日本語教育実施の割合

	中等教育学校数	日本語実施校	割合
延辺朝鮮族自治州	84校	20校	24%
黒龍江省	43校	43校	100%

出所：国際交流基金日本語国際センター編『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査2003』に掲載している日本語実施校のリストとホームページ『우리학교』（私たちの学校）の学校リストを照合し、算出したものである。http://ourac.com（延辺華東情報交流有限会社）最終アクセス日2008. 7. 22

しかし、外国語実施形態をさらに考察してみると、これまでの日本語のみ教えられてきた外国語教育から、多様な外国語教育制度に変化したことがわかる。黒龍江省の朝鮮族学校を例に見ると、一つの学校で英語、日本語の二つの外国語科目が設置されている学校が数多くあり、英語と日本語の中で一つを選んで学べる制度を採っている学校、あるいは中学校では二つとも学習し、高校受験の際にどちらかを選んで受験する制度を採っている学校もある。もっとも、日本語と英語のどちらを重視するかについては、学校によって差が見られる²⁶⁾。また、前述したとおり延辺の朝鮮族学校では、学生の意思と関係なく成績で英語、日本語クラスが振り分けられた結果、日本語を学ぶ学生が激減したが、黒龍江省では日本語と英語両方の外国語が設置されている場合、最初から自分の意思でどちらかを選べるようになってきている。つまり、学生の意思を尊重したことで、日本語教育の完全消滅にはつながらなかったと言えるだろう。

このように90年代半ばから朝鮮族学校の外国語教育は、日本語単一教育から英語教育も実施するようになった。そして、地域や学校の対応の違いにより、多様な形で発展した。

Ⅲ. 朝鮮族における外国語教育展開の構造分析

1. 建国後から文化大革命期まで

以上の三つの時期における中国の外国語教育政策と朝鮮族学校の外国語教育の展開過程を基に、この第三章では、朝鮮族の外国語は中央の外国語教育政策と民族教育の関係の中でどう展開してきたかについて分析する。

中央政府は1910年代後半からアメリカの影響のもとで、6・3制を基本とした制度を導入し、新中国成立後はソ連モデルの導入を試みた。社会主義国家としての中国は、政治、経済、イデオロギーにおいてソ連からの影響が大きかった。1958年、中央政府は「教育はプロレタリアの政治に奉仕しなければならない、教育は生産労働と結合しなければならない」という教育方針²⁷⁾を打ち出した。すなわち、教育は政治と経済に奉仕するものとして規定されたため、教育は政治的、経済的な変動の影響を直接に受けざるを得なかった。特に外国語教育は常に政治動向に左右され、外国語科目の設置も教育内容も中央政府によって一方的に推し進められた。50年代は中ソ友好関係の下で外国語をロシア語にし、その後の両国

のイデオロギーの対立によりロシア語一色の外国語から、多様な言語教育が試みられた。しかし、中央政府は1966年から76年にかけての文化大革命によって、それまでの教育システムそのものを徹底的に破壊し、教育を完全に政治運動に従属させることとなった。このような政治優先主義の構造の中で、朝鮮族における外国語教育では社会主義国家の成員に同じ思想を共有させる手段としてロシア語が教えられた。中央政府は64年の『綱要』をきっかけに朝鮮族学校に日本語教育を復活させるが、それは言語そのものを学ぶというより反日教育と毛沢東思想を学ぶ道具として機能した。

このように建国後から文化大革命期までは、中央政府によって政治的目的の達成のために外国語教育が推し進められた。朝鮮族はいち早く中国の少数民族の一員として認められ、「優遇政策」を享受する一方で、教育の面では外国語教育はもちろんのこと民族教育、民族語教育の権利まで常に政治の変動によって規定されていた。つまり、この時期の朝鮮族の外国語は、民族教育の発展より中央政府の政治優先主義の外国語政策の中で展開された。

2. 文化大革命終了から90年代前半まで

文化大革命終了後、中国政府は「改革と開放」の路線に向けて、新たな近代化への道を模索し始め、教育もその枠組みの中で新たなあり方が検討された。中国の教育は「わが国が世界の先進水準に追いつくためには、科学と教育から着手すべきだと考える」という鄧小平の言葉に示されるように科学と結び付けられた。この言葉によって、国家の経済発展に直結する科学技術が重視され、海外からの知識を導入するための多様な外国語の人材の養成が求められた。それは前章で示したように、1979年の『外国語教育強化についての意見』の中での「高等教育機関における外国語を強化し、英語を主とし、日本語、ドイツ語、フランス語、ロシア語などを適切な割合で実施すること」に反映されている。中等教育の外国語教育に関する82年の「中学の外国語強化に関する意見」での「外国語は英語を主とし、ロシア語も一定の比率で開講するほか、日本語も適宜開講する」といった内容からも同じことがうかがえる。つまり、この時期の中央政府の外国語教育に関する方針としては、外国語教育を強化し、高等教育、中等教育において英語を重要視しながらも、ほかの外国語の必要性も強調するという外国語教育展開の構造だった。

そして、教育体制においても1978年12月中国共産党第十一期中央委員会第三回全体会議以降、社会主義現代化建設という目標に向けて教育事業を再建するため、大規模かつ全面的教育改革が進められた。1979年以後の改革は「政治を簡素化し権利を手放す」（簡政放権）ことで、中央政府の大きい枠組みの下で地方政府にある程度のことが委ねられた。この改革に伴い、地方では中央の方針に従ってその地域の実情にあった外国語教育を設置することが許された。そのため、朝鮮族が集住している地域における外国語科目の設置は、前章で述べた中央の外国語教育に関する規定に加えて、「簡政放権」政策で「民族自治権」を与えたことに大きく影響された。

民族教育政策においては、1980年10月には「少数民族教育の強化に関する意見」が出され、「民族自治区域の教育上の自主権を保証する」ことを改めて明言した。つまり、「国家的統一的な教育指針の指導の下、すべての自治区域の実情に基づいて決定すべき」だとし、さらに1981年2月の「少数民族の教育をさらに強化することに関する報告」では、「民族語、漢語の学習を行うと同時に条件の整ったところでは進学のため外国語も習得するようにすべき」と規定した。朝鮮族学校では中央と地方の政策の下で、「全国大学入試の再開（1977年）、民族教育制度の復活（1978年）、外国語科目の全国統一入試の正式科目として認定（1979年）、日本語の中学校の外国語科目として認定（1982年）」といった制度を背景に、日本語教育の普及に拍車がかかった。

つまり、朝鮮族学校における外国語教育は、中央の多様な外国語教育の重視とともに、「民族自治区域の教育上の自主権を保証する」という政策の下で展開される構造となった。つまり、中央の多様な外国語教育の重視政策は、日本語が中等教育の外国語科目として認められ、朝鮮族学校で日本語を導入するきっかけを作った。さらに「民族自治区域の教育上の自主権を保証する」といった政策は朝鮮族の実情に合わせた日本語の導入を保障した。

この時期、朝鮮族学校では上記の中央の政策を利用し、ある意味では朝鮮族に都合のいい日本語を導入したと言える。それは日本語教育導入の要因からも説明できる。朝鮮族学校への日本語教育導入の理由として一般的に二つのことが言われている。一つは、日本語科目設置の経緯について中国東北部で「満州国」期に日本語教育を受けた「老教師」の役割である²⁸⁾。教師がいないほかの

外国語を設置するより、教師陣が整っている日本語教育を導入したほうが明らかに容易であった。もう一つは、日本語は文法構造が朝鮮語に似ていて朝鮮族学生にとっては学びやすいからである。朝鮮族学生は民族語の朝鮮語に加えて、国の言語の漢語も学ばなければならないので漢族学生より学習負担が大きい。また、学びやすいということは入試で良い成績が取れることにもつながる。日本語が英語より良い成績が取れることは、小川（2001）の日本語と英語の大学受験成績を比較した調査ですでに明らかになっている。進学率を重視する中等教育段階において、日本語受験によるメリットは民族教育発展にも大変重要であった²⁹⁾。

この時期の朝鮮族の外国語の展開は、中央政府の多様な外国語教育の展開と自治州や民族郷などの民族区域への自治権の付与を利用して、朝鮮族教育の実情に合わせた形で日本語教育を進める構造をなしていたのである。日本語の導入によって、全国平均より高い教育水準に達することができ、外国語教育が民族教育の発展に大きく貢献している。2000年の全国人口調査では6歳以上の人口に占める大学専科以上の学歴を持つ人の割合が、漢族が3.9%、朝鮮族は8.5%というデータ³⁰⁾もあり、日本語受験による有利が、朝鮮族が漢族より高学歴を持つ可能性を広げたのは間違いないだろう。

3. 90年代半ばから現在まで

この時期の外国語教育に関しては80年代ほど活発に議論されることなく、内容に関してもほとんど変わらない。97年6月に教育部が開催した中学外国語教育座談会でも「外国語は英語を中心として開講し、ロシア語や日本語も適宜開講する。どの外国語を開講するかについては、各地域の行政責任者が、外国語の多様化も念頭におき、長期的な視野に立ち、その必要性に応じて対応する」とし³¹⁾、82年の内容を繰り返しているだけである。ただ、学校で教える外国語の言語種に関しては、各地域の行政責任者に任せるとはっきり明記している。民族自治区域や地方政府に教育自主権を与えたことは、結果的に朝鮮族学校における英語教育と日本語教育の実施形態の多様化をもたらした。この点に関して黒龍江省を例に説明しようと思う。黒龍江省人民政府が2004年に出した『黒龍江省人民政府の改革を深め、発展を加速化させる民族教育工作に関する意見』では「少数民族学校の『二言語教育』、日本語教育を強化させるべき」と明記して

表2 各教育機関における日本語学習の目的³²⁾

		1位	割合(%)	2位	割合(%)	3位	割合(%)	4位	割合(%)	5位	割合(%)
初等・中等教育	1998	4	33	1	19	7	19	10	14	9	13
	2003	4	27	5	20	1	20	7	16	10	14
	2006	4	26	1	21	7	19	5	17	10	14
高等教育	1998	7	23	3	21	1	19	4	19	2	15
	2003	7	26	1	23	4	20	2	15	3	14
	2006	7	29	1	24	4	16	2	15	10	14
学校以外の教育	1998	6	26	5	24	7	19	4	17	10	13
	2003	5	26	6	20	7	20	4	18	12	14
	2006	5	29	7	25	6	20	4	16	1	13

1. 日本の文化に関する知識を得るため
 2. 日本の政治・経済社会に関する知識を得るため
 3. 日本の科学技術に関する知識を得るため
 4. 大学や資格試験の受験準備のため
 5. 日本に留学するため
 6. 今の仕事で日本語を必要とするため
 7. 将来の就職のため
 8. 日本に観光旅行するため
 9. 日本との親善・交流を深めるため
(短期訪日や日本人受け入れ)
 10. 日本語によるコミュニケーションができるようになるため
 11. 日本語という言語そのものへの興味
 12. 母語、または親の母語（継承語）である日本語を忘れないため
 13. 国際理解・異文化交流の一環として
 14. 父母の期待に応えるため
 15. その他
- (1～15から5つ選択)

出所：国際交流基金日本語国際センター編『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査』（1998）、（2003）、（2006）に基づいて作成。

いるが、言語教育に関する内容はただこの一行に過ぎず、具体的説明もない。黒龍江省の民族教育を管轄している省教育学院民教部の日本語教育関係者の話によると、日本語は朝鮮族にとって、受験、就職ともに有利であるが、学校現場に必ず教えるよう指示することはできないという。つまり、どの外国語科目を設置するかについて、「各地域の行政責任者に任せる」と明文化していても、実際は学校の現場に大きく委ねられる。黒龍江省の某朝鮮族学校の校長先生は、英語導入の経緯について、保護者の要求が強かったことが一番重要な要因だと言っている。保護者の中には英語を教えない場合、子供を転校させると言う人もいようである。

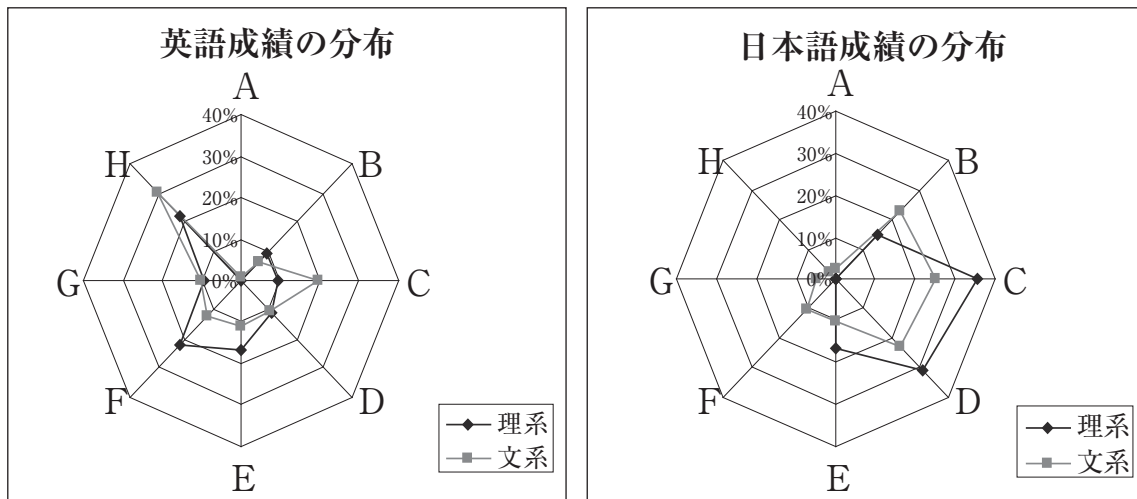
そのような中で、日本語に関しては、日本語での大学受験のメリットが日本語教育を維持し続けるうえでもっとも重要な要素として働いている。上記で示した朝鮮族の高学歴化のデータに加えて、表2の各教育機関における日本語学習の目的について実際にもそのような傾向が見られる。初・中等教育段階での日本語学習目標では、

高等教育機関や学校教育以外の機関とは明らかに違って、「大学や資格試験の受験準備のため」が常に一位を占めている。

次に、日本語と英語の成績について分析してみる。すでに小川（2001）で日本語の成績が英語の成績より高いことが証明されているが、2007年の最新のデータからも同じことが言える³³⁾。図4の英語と日本語教育を同時に実施している某朝鮮族学校の成績の分布を見ると、日本語の成績は得点の高いBからEの間の点数に分布している。一方、英語の成績の分布にはばらつきが目立ち、低い点数の80点以下に多数分布している。それは朝鮮族にとって英語より日本語のほうが、成績が取りやすいことを示している。

これらの表2と図4から中等教育機関における日本語の勉強は受験との関わりが深く、そのことが外国語教育として、日本語教育を維持させる今日での重要な要因となっている。

学歴重視の風潮が高まる中国社会の競争に勝ち抜いた



A 150 - 140 点、B 139 - 130 点、C 129 - 120 点、D 119 - 110 点、E 109 - 100 点、
F 99 - 90 点、G 89 - 80 点、H 80 点未満

図4 大学受験における日本語、英語の成績分布図

出所：黒龍江省の某朝鮮族中学校の2007年度の大学受験成績表に基づいて作成した。

めには、大学に合格することが社会進出の出発点として大変重要である。一方、朝鮮族の出生率は中国56民族の中でも一番低く、移住と分散化が進むことで、生徒の数が減り、学校の存続は厳しくなり、漢族の学校へ転校する生徒も増えている。そこで、大学合格率が高い学校は生徒の獲得にもかなり有利で、民族学校の存続につながっていると考えられる。そこに、外国語教育が民族教育と関わる今日的な外国語教育展開の構造を見ることができると思う。本田(2005)も日本語採用の問題点として延辺朝鮮族自治州とその他地域の朝鮮族学校の対応に差が生まれ始めていると指摘する。延辺朝鮮族自治州では急速に英語に置き換える動きが進んでいるのに比べ、朝鮮族人口の比率が低い他の地域では漢族学校と差別化し、受験における優位性を確保するために、日本語教育を積極的に維持しようとする傾向が強いと指摘している。

以上で述べたように朝鮮族学校における外国語は民族自治区域の教育自治権制度によって、延辺朝鮮族自治州と黒龍江省では違う形で展開してきた。中央の多様な外国語教育政策によって日本語教育の維持は支持され、民族教育にとっての受験の意義が最大限に利用されている。

同時に、黒龍江省の朝鮮族学校の例で見たように目的、形態などは様々だが、ほとんどの学校で日本語と同時に英語教育も実施している。黒龍江省には朝鮮族高校が17校あり、英語を受験科目として教育が行われている

のは、2004年には4校あったが、いずれも受験者数は日本語のほうが多かった。英語が朝鮮族学校教育の中に導入されたと言っても、英語教育はまだスタート段階であり、これからも増えていく可能性はある。中学校での外国語として高校に向けて、日本語と英語のどちらも学ばなければならないなら、朝鮮語と漢語を含め言語だけで4つも学んでいることは問題かもしれない。朝鮮族における外国語教育は、中等教育に外国語科目を導入してから日本語教育のみ実施してきたが、現在は受験における日本語の有利性、社会における英語の需要の狭間でその実施形態も多様な形で展開する構造となっている。

おわりに

本稿では中華人民共和国成立後の朝鮮族の言語教育の中の外国語教育に焦点を当て、中国の外国語教育政策と朝鮮族の少数民族としての立場を視野に置き、中国の主な外国語教育政策を整理し、外国語教育の展開の構造の分析を試みた。分析する際に、ロシア語教育実施と日本語教育の導入、中等教育機関における日本語教育の普及、外国語教育実施の多様化の三つの特徴に注目した。そこで第一期の建国後から文化大革命期まで、第二期の文化大革命期以後から90年代前半まで、第三期の90年代半ばから現在までの三つの時期に分けることで、時期によって朝鮮族における外国語教育展開の構造が異なるこ

とを考察できた。

第一期は、中国社会が政治変動の激しい時期であり、朝鮮族の外国語教育も常に政治変動によって変わった。民族自治よりも全国的な統一と中央集権という一元論的な統合主義政策によって、外国語教育も政治に順応した形で、教育科目、内容が決められた。この時期の外国語は、朝鮮族を社会主義国家の成員として、同じ思想を共有する手段にロシア語が導入された。その後、多様な外国語の導入の方針を示す1964年の『綱要』の公布により、朝鮮族学校では日本語教育の導入が可能になり、文化大革命で一旦中止された導入は、1972年の日中国交正常化を機に再び復活する。この第一期はそのような政治の影響を強く受ける外国語教育展開の構造である。

第二期には中国政府は外国語強化政策を打ち出すと同時に、民族自治区域に教育の自治権を与えることによって、朝鮮族は日本語教育の発展を加速化させた。この時期の朝鮮族の外国語の展開は、多様な外国語の展開の中央政府の方針を利用して、朝鮮族教育の実情に合わせた日本語教育を進めることで、朝鮮族の学歴を高める可能性のある構造をなしている。

第三期には中央や地方の政策に従いながら、外国語科目の設置は学校現場の状況によって決められ、英語、日本語を多様な形で展開する。そこでは、朝鮮族学校の存続ともからみ、日本語受験によるメリットが、高学歴重視が浸透される社会において日本語を維持する重要な要因となって、外国語教育が民族教育と関わる今日的な外国語教育展開の構造を見ることができる。

このように三つの時期によって外国語の展開はそれぞれの特徴があり、朝鮮族は中央の外国語政策に応じた形で民族の発展を求めて、自ら一般的である英語教育ではなく、日本語教育を実施してきた。しかし、現在は日本語の重視、日本語から英語への完全な移行、日本語、英語の同時開講といった外国語科目一つでも実施形態が異なる学校が現れてきているように、朝鮮族学校では試行錯誤ながら民族教育の維持と発展を見据えた外国語を展開しようとしている。

単に朝鮮族の外国語教育といっても様々な問題が錯綜し、極めて複雑である。朝鮮族は少数民族という特殊な立場にあることもあって、中国政府は少数民族問題に敏感であり、慎重に扱っている。少数民族教育にかかわる制度や政策に関しては、民族語以外の外国語教育などについて中国全体の枠組みの中で制定したものを少数民族

教育にも当てはめようとしている傾向がある。しかし、中国は国土が広大で、55の少数民族を抱えているのでそれぞれに適合した政策を打ち出すのは非常に困難である。そのため、朝鮮族教育は朝鮮族自身で、現実問題を見極めた上で考える必要があるだろう。

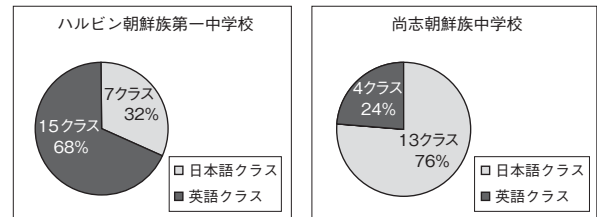
朝鮮族教育での朝鮮語、漢語、外国語の言語教育のバランスをどう考えるかは、中国における様々な事柄と関係する。朝鮮族の日本語教育は、歴史的な問題よりも、将来に向けての今日の研究課題と言える。

注

- 1) 中国東北部とは黒龍江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区を指す。
- 2) 中国朝鮮族は中国56民族のひとつで、19世紀後半に朝鮮半島から移住した越境民族である。中華人民共和国成立後、国籍が付与され、次第に「中国朝鮮族」として位置づけられるようになった。2000年に行われた中国第5回人口センサスの結果では中国朝鮮族人口はおおよそ192万人で、中国全人口の0.1%を占め、中国55少数民族の中で11番目の数である。調査当時は朝鮮族人口の9割が中国東北の吉林省、遼寧省、黒龍江省に居住していたが、近年は、北京、上海などの大都市や海外への流動化が顕著である。朝鮮族教育は小学校から大学まで整備されていて、本研究での朝鮮族の学校は主に中等教育機関を指す。教育の内容は民族語の「朝鮮語」と中国語の「漢語」を教え、ほかの科目は漢族学校とほとんど変わらない。教材に関しては、「朝鮮語」と「漢語」は「東北朝鮮文教材協議小組」で開発したものを使用し、そのほかは中国語を朝鮮語に翻訳したものを使用する。
- 3) 国際交流基金日本語国際センター編（2002）『中国日本語教育事情』73頁
- 4) 李明玉（2006）「中国における外国語教育の政治化構造—建国初期から文革期のコリアンチャイニーズを中心に」を参照。
- 5) 『中華人民共和国民族区域自治法』は1984年5月31日、第6期全国人民代表大会第2回会議で可決された「民族区域自治法」を基に、2001年2月28日第9期全国人民代表常務委員会20次会議によって修正された。
- 6) 延辺大学教育学心理学教研室 延辺民族教育研究所教育史研究室編（1987）『延辺朝鮮族教育史』延辺教育出版社（朝鮮語）
朴奎燦『延辺朝鮮族教育史稿』（1989）吉林教育出版社
中国朝鮮族教育史編集委員会編（1991）『中国朝鮮族教育史』東北朝鮮族民族教育出版社（朝鮮語）
南日成、朴学哲、任昌吉協編（1995）『中国朝鮮文教育史』東北朝鮮族民族教育出版社（朝鮮語）
北京大学朝鮮文化研究所（1997）『言語史』民族教育出版社（朝鮮語）
- 7) 李塚珍著・鎌田光登訳（1988）『中国朝鮮族の教育文化史』

コリア評論社

- 8) 岡本雅享 (1999) 『中国の少数民族教育と言語政策』 社会評論社
 小川佳万 (2001) 『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開』 東信堂
- 9) ここでいう二言語教育は中国語の「双語教育」の訳である。「双語教育」は少数民族対象と漢族対象では用いる意味が異なるが、少数民族対象の場合、二言語は民族語と中国語を指していて、少数民族に対して民族語と漢語を教えること、あるいは民族語と漢語を用いた教育を「二言語教育(双語教育)」と称している。漢族対象の場合、二言語は中国語と外国語である。本研究では前者の意味を用いる。少数民族の「二言語教育」の詳細については前掲 岡本 (1999) 112 - 116 頁を参照されたい。
- 10) 1949年中国国籍が与えられる以前は「朝鮮人」とし、その以降は「朝鮮族」と称している。
- 11) 前掲 李明玉 (2006)
- 12) 崔学松 (2005) 「中国東北地域における近代化改革と『日本語ブーム』—朝鮮族にとっての日本語教育」『一橋論叢』第134巻 第3号
 ここで崔は1945年以前に日本語教育を受けた人たちを「老教師」と呼んでいる。
- 13) 権寧俊 (2002) 「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」『アジア経済』第43巻7号アジア経済研究所
- 14) 権寧俊 (2005) 「朝鮮人の『民族教育』から朝鮮族の『少数民族教育』へ」『文教大学国際学部紀要』第15巻2号
- 15) 李明玉 (2006)、崔学松 (2005)、権寧俊 (2002)、尹貞姫 (2005) など多数。
- 16) 新中国建国直前にして、1949年7月、毛沢東が「人民民主独裁論」を発表し、「向ソ一辺倒」の方針を明確に打ち出した。前掲 李 (2006) 38 頁参照
- 17) 胡文仲 (2001) 「我国外語教育的得与失」『外国語教育研究』第33巻 第4期 247 頁
- 18) 1964年まで中学校のロシア語と英語設置の学校の比例は2:1で、ロシア語学習者が中国の需要をはるかに上回り、他の言語の人材は不足状態にあった。中学校のロシア語教師の数は1965年になってやっと減少し始めた。前掲 胡 (2001)
- 19) 朝鮮族民族学校統廃合に関しては、前掲 権 (2002) 「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」34-36 頁を参照されたい。
- 20) 鄧小平は党11期3中全会以前から「現代化を実現させるためには科学技術が追いつかなければならない。科学技術を発展させるためには教育に力を入れなければならない。」「我が国が世界の先進レベルに追いつくためにどこから着手すれば良いか。私は科学と教育から着手する必要があると思う」と発言している。張同水・丁俊華 (2002) 『中国外国語教育発展史回顧』(七) 30 頁
- 21) この会議では建国以後の外国語教育を総括するとともに、外国語教育発展の具体的方法について討論した。ここで、外国語教育を強化し、外国語教育のレベルを向上させることは、早めに四つの現代化の実現を可能にし、各分野の外国語人材を育成させる方法と措置であると提起された。前掲 張・丁 (2002) 30 頁、国際交流基金日本語国際センター編 (2002) 『中国日本語事情』26 頁
- 22) 『外国語教育強化についての意見』の全文の内容は前掲 張・丁 (2002) 30 頁を参照されたい。
- 23) 前掲 胡 (2001) 250 頁
- 24) 国際交流基金の調べによると、1991年東北部の中等教育機関の日本語教育取り組み校の割合は88%を占め、それぞれ黒龍江省が15%、吉林省が39%、遼寧省26%、内蒙古自治区8%だった。前掲 国際交流基金日本語国際センター編 (2002) 45 頁の表8のデータによる。
- 25) 第五回中国人口センサス (2000) によると、延辺朝鮮族自治州の朝鮮族人口は中国朝鮮族総人口の4割を占めている。
- 26) フィールド調査 (調査期間: 2008年9月5日 - 2008年9月26日) で得た結果である。前者はハルビン朝鮮族第一学校、尚志市朝鮮族中学校など、後者は湯原県朝鮮族中学校が挙げられる。以下の図でわかるように学校によって英語、日本語クラス設置の数にも差が見られている。



- 27) 張同水・丁俊華 (2002) 『中国外国語教育発展史回顧』(六) 20 頁
- 28) 前掲 崔 (2005) 参照
- 29) 前掲 小川 (2001) では1989年から1994年の間の吉林省・延辺における英語と日本語の文理別平均点数を比較して、日本語の平均点数が英語の平均点数より20点から30点高いと述べている。ただし、このデータは、基本的に日本語は朝鮮族学校、英語は漢族学校が対象となる。後に筆者のひとつの学校の英語と日本語成績を比較したものは対象と比較方法が異なる。前掲 小川 (2001) 211-212 頁参照
- 30) 国务院人口普查办公室・国家统计局人口和社会科技统计司 『中国2000年人口普查資料』(上册) 中国統計出版社 (2002年) 563 - 567 頁参照
- 31) 前掲 国際交流基金日本語国際センター編 (2002) 35 - 36 頁
- 32) 日本語教育を行っている可能性のある教育機関に調査票を配布し、回収するという方法で調査を行ったものである。98年度の中国高等教育の日本語専攻は中国日語教学研究会、高等教育の非日本語専攻は大学外語教学指導委員会、初・中等教育及び学校教育以外は課程教材研究所日語室に調査を委託

した。それ以降は日本語教育機関に郵送、電子メールなどでの調査票及び回答票を配布・回収している。

日本語教育機関の調査（中国）

	1998年	2003年	2006年
配布機関	1998年4月1日～ 1998年5月31日	2003年7月～ 2003年1月	実施機関： 2006年11月～ 2007年3月
回収機関	1998年6月1日～ 1999年3月31日	2003年7月～ 2004年3月	
配布部数	2636	1894	不明
回収部数	1731	1119	不明
回収率	65.67%	59.08%	世界各国の平均回収率 77.08%

33) 前述したとおり、小川（2001）は、日本語は朝鮮族学校、英語は漢族学校を対象に成績を比較しているが、ここで挙げているデータは英語、日本語クラスに分け、二つの外国語を教えている朝鮮族学校を対象に作成したものである。

参考文献

[日本語文献]

岡本雅享（1999）『中国の少数民族教育と言語政策』 社会評論社
 岡戸浩子（2002）『グローバル時代の言語教育政策—「多様化」の試みとこれからの日本』 ころしお出版
 小川佳万（2001）『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開』 東信堂 211-212 頁
 尹貞姫（2005）「中国における『国民教育』と『少数民族教育』の相克—中国朝鮮族学校における教育過程に着目して」『国際開発研究フォーラム』 30 名古屋大学大学院 国際開発研究科
 金龍哲編訳（1998）『中国少数民族教育政策文献集』 大学教育出版
 権寧俊（2002）「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」『アジア経済』 第 43 巻 7 号 アジア経済研究所
 ——（2005）「朝鮮人の『民族教育』から朝鮮族の『少数民族教育』へ」『文教大学国際学部紀要』 第 15 巻 2 号
 崔学松（2005）「中国東北地域における近代化改革と『日本語ブーム』—朝鮮族にとっての日本語教育」『一橋論叢』 第 134 巻 第 3 号
 全成君（2007）「延辺朝鮮族自治州における民族教育の現状と課題」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』 第 7 号
 出羽孝行（2001）「中国の朝鮮族の生徒の言語と民族文化の維持」『異文化間教育』 15 号
 本名信行・岡本佐智子編（2000）『アジアにおける日本語教育』 三修社
 本田弘之（2001）「中国東北地方の少数民族と日本語教育」『杏林大学外国語学部紀要』 第 13 号

——（2005）「中国朝鮮族の民族教育とその将来」『杏林大学外国語学部紀要』 第 17 号
 牧野篤（2006）『中国変動社会の教育—流動化する個人と市場主義への対応』 勁草書房
 李明玉（2006）「中国における外国語教育の政治化構造—建国初期から文革期のコリアンチャイニーズを中心に」『北海道大学大学院国際広報メディア研究科・言語文化部紀要』 第 50 号
 李琛珍著・鎌田光登訳（1988）『中国朝鮮族の教育文化史』 コリア評論社
 [中国語文献]
 金強一（2004）「朝鮮族社会人口流動和集居地空洞化問題的対策研究」『東疆学刊』 第 21 巻 第 3 期
 蔡美花（2004）「延辺朝鮮族中小学校教育現状調査研究」『東疆学刊』 第 21 巻 第 4 期
 宿久高（2003）「中国日本語教育的現状与未来—兼談專業『日語教学大綱』的制定与実施」『日本語学習与研究』 第 2 期
 段云学（2002）「中国共産党民族政策的歴史發展」『雲南民族学院学报』 第 19 巻 第 3 期
 張同氷・丁俊華（2002）「中国外語教育發展史回顧（五、六、八）」『教学研究』 第 5 期、第 6 期、第 8 期
 李少伶（2002）「少数民族地区英語教学的現状与發展—以雲南省少数民族地区英語教育調查為例」『教学研究』 第 11 期
 胡文仲（2001）「我国外語教育規劃的得与失」『外国語教育研究』 第 33 巻 第 4 期
 朴蓮玉（1998）「黒龍江省朝鮮語言社区的形成与發展」『黒龍江省丛刊』 第 1 期
 方瑞芬（2002）「我国外語教学的發展現状和改革趨勢」『淮南工業学院学报（社会科学版）』 第 4 巻 第 1 期

参考資料

[日本語]

国際交流基金日本語国際センター編（2002）「日本語教育国別事情調査」『中国日本語事情』
 ——（1993、1998、2003、2006 年）『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査』
 国際文化フォーラム（2002）『学びと交流の場づくり—中国中高校日本語教師研修会プロジェクト 1996 - 2002』
 [中国語]
 国務院人口普查弁公室・国家統計局人口和社会科技統計司（2002）『中国 2000 年人口普查資料』（上冊）中国統計出版社
 教基 [2001] 2 号『教育部關於積極推進小学開設英語課程的指導意見』
 黒龍江省人民政府 [2004] 57 号『黒龍江省人民政府關於深化改革加快發展民族教育工作的意見』